

平成28年5月26日

## 平成27年度決算報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:山内 裕司)の平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の業績を報告いたします。

### 業績ハイライト

#### 1. 契約の状況

##### (1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成26年度		平成27年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,558,653	100.1%	1,643,270	105.4%
	うち がん保険	814,833	135.6%	933,065	114.5%
	うち 医療保険	565,047	80.4%	492,760	87.2%
年換算保険料	個人保険分野	931	91.3%	960	103.1%
	うち 第三分野	667	109.8%	726	108.7%

医療保険の販売は減少したものの、がん保険の新契約件数が90万件を上回ったことなどから、個人保険分野全体での新契約件数は、前年度比5.4%増の164万件となりました。

これに伴い、年換算保険料についても同3.1%増の960億円となりました。

##### (2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成26年度末	平成27年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,316,354	23,785,702	102.0%
	うち がん保険	14,729,569	14,948,154	101.5%
	うち 医療保険	5,638,996	5,775,287	102.4%
年換算保険料	個人保険分野	13,611	13,867	101.9%
	うち 第三分野	10,259	10,384	101.2%

保有契約件数は、個人保険分野合計では前年度末比2.0%増の2,378万件となりました。

また、年換算保険料は同1.9%増の1兆3,867億円、うち第三分野については1兆384億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

## 2. 収支の状況

### (1) 経常収益

保険料等収入(前年度比0.1%増)及び資産運用収益(同0.7%増)が増加したことにより、経常収益は同0.1%増の1兆8,508億円となりました。

### (2) 経常利益

経常収益は増加したものの、経常費用のうち責任準備金等繰入額(前年度比47.0%増)及び資産運用費用(同72.8%増)が増加したことなどにより、経常利益は同47.1%減の2,381億円となりました。これに伴い、当期純利益は同46.4%減の1,576億円となりました。

### (3) 基礎利益

前述の通り、責任準備金等繰入額が前年度に比べ大幅に増加したことなどにより、基礎利益は前年度比42.6%減の2,602億円となりました。

## 3. 資産等の状況

### (1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ49.8ポイント減の848.2%となりました。

### (2) 総資産

総資産は前年度末比0.3%増加し、10兆7,755億円となりました。

以 上



## <目 次>

### <平成27年度決算報告>

1. 主要業績 .....	P 1
2. 平成27年度末保障機能別保有契約高 .....	3
3. 平成27年度決算に基づく契約者配当の状況 .....	4
4. 平成27年度の一般勘定資産の運用状況 .....	5
5. 貸借対照表 .....	10
6. 損益計算書 .....	24
7. 経常利益等の明細（基礎利益） .....	26
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源） .....	26
8. 株主資本等変動計算書 .....	（該当ありません） 27
9. 債務者区分による債権の状況 .....	27
10. リスク管理債権の状況 .....	27
11. ソルベンシー・マージン比率 .....	28
[参考2] 実質純資産額 .....	28
12. 平成27年度特別勘定の状況 .....	（該当ありません） 28
13. 保険会社及びその子会社等の状況 .....	（該当ありません） 28

### <添付資料>

..... 資料 1～5

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高  
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	132,893	100.2	136,095	102.4
個 人 年 金 保 険	12,832	104.7	12,787	99.6
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,981	101.4	23,450	102.0
個 人 年 金 保 険	334	104.0	334	100.1
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度				平成27年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	7,106	75.2	7,106	—	9,811	138.1	9,811	—
個 人 年 金 保 険	900	39.7	900	—	262	29.1	262	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,539	102.2	1,637	106.4
個 人 年 金 保 険	18	36.9	5	29.3
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,290,014	101.0	1,313,266	101.8
個 人 年 金 保 険	71,181	108.6	73,449	103.2
合 計	1,361,196	101.3	1,386,715	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,025,914	100.3	1,038,442	101.2

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	87,494	100.2	94,638	108.2
個 人 年 金 保 険	5,638	38.4	1,369	24.3
合 計	93,132	91.3	96,008	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,796	109.8	72,629	108.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,531,663	91.4	1,533,399	100.1
資 産 運 用 収 益	314,987	111.3	317,095	100.7
保 険 金 等 支 払 金	707,558	103.9	730,668	103.3
資 産 運 用 費 用	16,425	62.5	28,383	172.8
経 常 利 益	450,474	147.8	238,116	52.9

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,742,835	106.6	10,775,558	100.3

## 2. 平成27年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	22,668	118,887	—	—	—	—	22,668	118,887
	災害死亡	643	29,385	—	—	—	—	643	29,385
	その他の 条件付死亡	12,247	109,769	—	—	—	—	12,247	109,769
生存保障		1,230	19,829	334	12,787	—	—	1,565	32,617
入院保障	災害入院	8,186	478	—	—	—	—	8,186	478
	疾病入院	8,159	477	—	—	—	—	8,159	477
	その他の 条件付入院	18,873	2,384	—	—	—	—	18,873	2,384
障害保障		139	—	—	—	—	—	139	—
手術保障		15,488	—	—	—	—	—	15,488	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

### 3. 平成27年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成27年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
平成18年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
平成23年10月1日（5年）	9,920 円	0 円	0 円

＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合  
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始  
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成18年10月1日（10年）	9,890 円	0 円	0 円
平成23年10月1日（5年）	9,885 円	0 円	0 円

＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合  
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期  
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円
平成18年10月1日（10年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注）
1. 経過年数とは平成28年4月1日から平成29年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
  2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。  
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
  3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
  4. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成27年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成27年度決算に基づく死差配当はありません。

## 4. 平成 27 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の運用状況

#### ①運用環境

##### <経済環境>

平成 27 年度の日本経済は、日本銀行による金融緩和や良好な雇用情勢によって下支えされたものの、前年度の消費増税後の消費低迷が長期化し、足踏み状態となりました。国内物価は、原油など商品価格下落の影響を受けて緩やかな上昇にとどまりました。海外経済については、欧州経済の低迷、中国や新興国経済の減速等の影響を受けつつも、米国経済は回復基調を維持し、全体として緩やかな成長を維持しました。

##### <国内金利>

10 年国債利回りは年度初 0.3%台で始まり、欧米の金利上昇の影響から夏場に 0.5%台まで上昇しましたが、その後は日本銀行による金融緩和の影響を受けて緩やかに低下しました。1 月末には日本銀行がマイナス金利政策を導入したことから金利低下が加速し、△0.03%で年度末を迎えました。

##### <為替>

円の対ドル相場は年度初 119 円台で始まり、米国の利上げ観測を受けて 6 月には平成 14 年以来となる 125 円台まで円安ドル高が進行し、12 月頃までは 120 円前後で推移しました。その後、12 月には米国が利上げし、1 月には日本銀行がマイナス金利政策を導入しましたが、世界経済の見通しに対する不透明感が強まったことから円高ドル安が進行し、112.68 円で年度末を迎えました。

##### <国内株式>

日経平均株価は年度初 19,000 円台で始まり、日本銀行による金融政策や堅調な企業業績を背景に、6 月には平成 8 年以来となる 20,800 円台に上昇しました。その後は概ね 17,000 円から 20,000 円の間で上下しましたが、1 月以降の円高ドル安の進行を受けて軟調となり、16,759 円で年度末を迎えました。

#### ②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

#### ③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 27 年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、国内および海外投資信託の新規投資やヘッジ付外貨建債券等の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の 94.5%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 71.4%は外部格付けで“A”格以上、96.6%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,962 億円確保したことに加え、有価証券売却益(168 億円)、有価証券償還益(38 億円)の計上などにより、資産運用収益は 3,170 億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券評価損(209 億円)、為替差損(41 億円)、金融派生商品費用(22 億円)の計上などにより、283 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比 3.3%減の 2,887 億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,582	0.2	28,922	0.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,059	0.3	28,041	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,534,817	88.8	9,514,554	88.3
公社債	4,639,823	43.2	4,805,152	44.6
株式	2,035	0.0	1,620	0.0
外国証券	4,892,958	45.5	4,693,666	43.6
公社債	4,719,157	43.9	4,411,424	40.9
株式等	173,800	1.6	282,241	2.6
その他の証券	—	—	14,114	0.1
貸付金	1,026,738	9.6	953,934	8.9
不動産	13,031	0.1	12,911	0.1
繰延税金資産	—	—	52,279	0.5
その他	127,757	1.2	193,563	1.8
貸倒引当金	△ 8,152	△ 0.1	△ 8,648	△ 0.1
合 計	10,742,835	100.0	10,775,558	100.0
うち外貨建資産	2,688,985	25.0	2,637,018	24.5

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	△ 2,484	8,340
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 730	△ 18
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	810,307	△ 20,262
公社債	280,301	165,329
株式	272	△ 414
外国証券	529,733	△ 199,292
公社債	409,596	△ 307,733
株式等	120,137	108,440
その他の証券	—	14,114
貸付金	△ 70,478	△ 72,804
不動産	△ 483	△ 119
繰延税金資産	△ 83,921	52,279
その他	3,160	65,805
貸倒引当金	8,515	△ 495
合 計	663,885	32,722
うち外貨建資産	597,990	△ 51,966

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	288,845	296,295
預貯金利息	2	3
有価証券利息・配当金	244,923	252,294
貸付金利息	43,190	43,321
その他利息配当金	729	676
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,820	16,891
国債等債券売却益	136	15,949
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	7,684	941
その他	—	—
有価証券償還益	1,791	3,853
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,406	—
貸倒引当金戻入額	8,376	—
その他運用収益	746	55
合 計	314,987	317,095

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
支払利息	92	166
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,669	351
国債等債券売却損	0	4
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	2,668	346
その他	—	—
有価証券評価損	1,085	20,938
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3	0
外国証券評価損	1,082	20,938
その他	—	—
有価証券償還損	72	52
金融派生商品費用	10,167	2,212
為替差損	—	4,156
貸倒引当金繰入額	—	505
貸付金償却	2,000	—
その他運用費用	338	—
合 計	16,425	28,383

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	4.55	Δ 0.12
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.68	2.63
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.72	2.66
うち公社債	1.67	2.05
うち株式	2.38	2.81
うち外国証券	3.82	3.27
貸付金	4.85	4.28
不動産	—	—
一般勘定計	2.87	2.74
うち海外投融資	4.03	3.43

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,048,047	4,496,570	448,522	468,442	△ 19,919	3,910,419	4,714,524	804,104	828,178	△ 24,073
責任準備金対応債券	1,756,945	1,902,566	145,620	145,659	△ 39	1,837,307	2,219,180	381,873	381,956	△ 83
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,371,655	3,750,900	379,245	429,321	△ 50,075	3,564,612	3,788,368	223,756	324,147	△ 100,390
公社債	338,629	372,833	34,204	34,206	△ 1	407,077	470,097	63,019	63,019	—
株 式	1,098	1,674	575	583	△ 8	1,134	1,295	161	239	△ 77
外国証券	3,014,521	3,356,678	342,156	392,223	△ 50,066	3,127,168	3,282,486	155,317	255,630	△ 100,313
公社債	2,862,720	3,182,877	320,157	370,223	△ 50,066	2,851,060	3,000,244	149,183	245,247	△ 96,064
株式等	151,801	173,800	21,999	21,999	—	276,108	282,241	6,133	10,382	△ 4,248
その他の証券	—	—	—	—	—	11,999	14,114	2,114	2,114	—
買入金銭債権	17,405	19,713	2,308	2,308	—	17,231	20,375	3,144	3,144	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,176,648	10,150,036	973,388	1,043,423	△ 70,034	9,312,338	10,722,074	1,409,735	1,534,282	△ 124,547
公社債	4,605,618	5,149,401	543,782	543,823	△ 41	4,742,133	5,910,134	1,168,001	1,168,084	△ 83
株 式	1,098	1,674	575	583	△ 8	1,134	1,295	161	239	△ 77
外国証券	4,550,801	4,977,431	426,629	496,615	△ 69,985	4,538,349	4,774,560	236,210	360,596	△ 124,386
公社債	4,399,000	4,803,630	404,630	474,616	△ 69,985	4,262,240	4,492,318	230,077	350,214	△ 120,137
株式等	151,801	173,800	21,999	21,999	—	276,108	282,241	6,133	10,382	△ 4,248
その他の証券	—	—	—	—	—	11,999	14,114	2,114	2,114	—
買入金銭債権	19,129	21,529	2,399	2,399	—	18,722	21,970	3,247	3,247	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	360	325
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	360	325
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	360	325

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)		科目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)						(負債の部)		
現金及び預貯金	20,582	0.2	28,922	0.3	保険契約準備金	9,472,677	88.2	9,973,563	92.6
現金	2		8		支払準備金	110,296		113,226	
預貯金	20,579		28,913		責任準備金	9,362,081		9,860,071	
買入金銭債権	28,059	0.3	28,041	0.3	契約者配当準備金	299		265	
有価証券	9,534,817	88.8	9,514,554	88.3	代理店借	12,766	0.1	13,120	0.1
国債	4,423,777		4,584,384		再保険借	11,681	0.1	16,594	0.2
地方債	52,206		57,162		その他負債	374,372	3.5	103,734	1.0
社債	163,839		163,605		債券貸借取引受入担保金	261,144		44,048	
株式	2,035		1,620		未払法人税等	57,942		13,747	
外国証券	4,892,958		4,693,666		未払金	2,326		14,287	
その他の証券	—		14,114		未払費用	18,236		20,163	
貸付金	1,026,738	9.6	953,934	8.9	預り金	2,359		2,736	
保険約款貸付	16,747		18,897		金融派生商品	27,410		122	
一般貸付	1,009,990		935,036		金融商品等受入担保金	747		3,669	
有形固定資産	13,957	0.1	14,261	0.1	リース債務	504		836	
土地	4,973		4,973		資産除去債務	1,671		1,860	
建物	8,058		7,938		仮受金	2,024		2,257	
リース資産	359		718		その他の負債	3		5	
その他の有形固定資産	566		631		退職給付引当金	9,350	0.1	9,452	0.1
無形固定資産	10,816	0.1	11,745	0.1	価格変動準備金	42,410	0.4	46,351	0.4
ソフトウェア	3,933		4,892		繰延税金負債	1,930	0.0	—	—
リース資産	141		112		本支店勘定	3,412	0.0	3,722	0.0
その他の無形固定資産	6,740		6,740						
再保険貸	9,863	0.1	14,636	0.1	負債の部合計	9,928,601	92.4	10,166,539	94.3
その他資産	106,146	1.0	165,787	1.5	(純資産の部)				
未収金	20,594		16,733		持込資本金	267	0.0	267	0.0
前払費用	9,331		8,614		供託金	200	0.0	200	0.0
未収収益	65,776		62,544		剰余金	543,761	5.1	447,445	4.2
預託金	4,456		4,698		繰越利益剰余金	543,761		447,445	
金融派生商品	4,553		71,566		持込資本金等合計	544,228	5.1	447,912	4.2
仮払金	989		1,078		その他有価証券評価差額金	270,004	2.5	161,105	1.5
その他の資産	445		550		評価・換算差額等合計	270,004	2.5	161,105	1.5
繰延税金資産	—	—	52,279	0.5					
貸倒引当金	△ 8,152	△ 0.1	△ 8,648	△ 0.1	純資産の部合計	814,233	7.6	609,018	5.7
本支店勘定	6	0.0	44	0.0	負債及び純資産の部合計	10,742,835	100.0	10,775,558	100.0
資産の部合計	10,742,835	100.0	10,775,558	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
  2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
  3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
  4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
    - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
    - (2) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。
  6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。  
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
  7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
  - (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。
  - (3) ヘッジ方針  
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
  - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号および平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 9,070 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。
13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっています。
  - (2) リース資産  
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当期より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号）および「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 27 号）を適用しています。
- なお、当該適用指針の適用による影響はありません。

15. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の 1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引（為替予約取引および通貨オプション取引）を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	28,922	28,922	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,490	1,594	103
②その他有価証券	20,375	20,375	—
③その他	6,175	6,287	112
小計	28,041	28,257	216
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,908,928	4,712,929	804,001
②責任準備金対応債券	1,837,307	2,219,180	381,873
③その他有価証券(*2)	3,767,993	3,767,993	—
貸倒引当金	—	—	—
小計	9,514,229	10,700,104	1,185,874
(4)貸付金			
①保険約款貸付	18,897	18,897	—
②一般貸付	935,036	1,019,567	84,530
貸倒引当金	△ 7,979	—	—
小計(*1)	945,954	1,038,464	92,510
資産計	10,517,147	11,795,748	1,278,601
(1)債券貸借取引受入担保金	44,048	44,048	—
(2)金融商品等受入担保金	3,669	3,669	—
負債計	47,717	47,717	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*4)	604	604	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	70,840	70,840	—
デリバティブ取引計	71,444	71,444	—

(\*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(\*2) 非上場株式を除きます。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(\*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

## 資 産

### ① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

### ② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

### ③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 325 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,497,748	3,220,856	723,107
	(2)外国証券	971,831	1,076,797	104,966
	(3)買入金銭債権	1,490	1,594	103
	小計	3,471,070	4,299,248	828,178
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	439,349	415,276	△ 24,073
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	439,349	415,276	△ 24,073
合計		3,910,419	4,714,524	804,104

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,827,481	2,209,438	381,956
	小計	1,827,481	2,209,438	381,956
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,825	9,742	△ 83
	小計	9,825	9,742	△ 83
合計		1,837,307	2,219,180	381,873

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 146,238 百万円、売却益の合計額は 11,279 百万円、売却損はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	407,077	470,097	63,019
	(2)株式	562	801	239
	(3)外国証券	1,855,061	2,110,691	255,630
	(4)買入金銭債権	17,231	20,375	3,144
	(5)その他の証券	11,999	14,114	2,114
	小計	2,291,932	2,616,080	324,147
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	572	494	△ 77
	(3)外国証券	1,272,107	1,171,794	△ 100,313
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,272,679	1,172,288	△ 100,390
合計		3,564,612	3,788,368	223,756

その他有価証券の当期中の売却額は 128,926 百万円、売却益の合計額は 5,611 百万円、売却損の合計額は 351 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、20,938 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	-	-	-	-
	(米ドル)	-	-	-	-
	為替予約取引 売建	60	-	403	403
	(米ドル)	60	-	403	403
	通貨オプション取引 買建	-	-	-	-
	ドルプット	(-)	(-)	(-)	(-)
	(米ドル)	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
通貨オプション取引 売建	-	-	-	-	
ドルコール	(-)	(-)	(-)	(-)	
(米ドル)	-	-	-	-	
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
合計		60	-	403	403

(\*1)「契約額等」欄には、米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(\*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建て想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(\*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(\*4)「評価損益」欄には、為替予約は時価若しくは期間損益を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	200	102
	合計	10,000	10,000	200	102

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(\*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(\*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(\*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	12,710	2,016	70,962
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	12,710	2,016	70,962
	通貨オプション取引 買建 ドルプット	外貨建 その他有価証券	1,485 (466)	— (—)	66
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,485 (466)	— (—)	66
	通貨オプション取引 売建 ドルコール	外貨建 その他有価証券	1,485 (Δ466)	— (—)	Δ 188
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,485 (Δ466)	— (—)	Δ 188
	合計		15,680	—	70,840

(\*1) 「契約額等」欄には、米ドル建て想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

( )には、貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(\*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建て想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(\*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は次表の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	28,922	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,490
②その他有価証券	—	—	6,546	13,828
③その他	—	6,175	—	—
小計	—	6,175	6,546	15,319
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	49,001	174,544	190,908	3,494,474
②責任準備金対応債券	—	7,190	46,522	1,783,593
③その他有価証券	48,147	293,834	1,193,126	2,143,411
小計	97,148	475,569	1,430,557	7,421,480
(4)貸付金				
①一般貸付	5,001	79,017	20,036	830,981
資産計	131,072	560,762	1,457,140	8,267,781

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	44,048	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	3,669	—	—	—
負債計	47,717	—	—	—

16. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,671 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	188 百万円
その他増減額（△は減少）	－百万円
当期末現在高	1,860 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,013 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,009 百万円、3ヵ月以上延滞債権は3 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、35,661百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,756百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、117,581百万円、繰延税金負債の総額は、64,834百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、467百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 53,314百万円、有価証券 21,546百万円、減価償却超過 17,881百万円、価格変動準備金 12,978百万円、退職給付引当金 2,647百万円、貸倒引当金 2,437百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 62,650百万円、金融派生商品 1,049百万円です。

21. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月に成立したことに伴い、繰延税金負債および繰延税金資産の計算に適用される法定実効税率28.8%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日以降のものについては、28.2%に、平成31年1月1日以降のものについては、28.0%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は621百万円の減少、法人税等調整額は2,412百万円およびその他有価証券評価差額金が1,791百万円それぞれ増加しています。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	299 百万円
当期契約者配当金支払額	34 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	Δ0 百万円
当期末現在高	265 百万円

23. 保険業法第 190 条に基づき、国債 267 百万円（額面 200 百万円）を供託しています。

24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 312,848 百万円です。

25. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 64,138 百万円です。

26. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、32,820 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

28. 退職給付に関する事項は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,282 百万円
勤務費用	1,917 百万円
利息費用	366 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,304 百万円
退職給付の支払額	Δ519 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	34,350 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	22,209 百万円
期待運用収益	444 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△461 百万円
事業主からの拠出額	2,321 百万円
退職給付の支払額	△519 百万円
期末における年金資産	23,993 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	34,350 百万円
年金資産	△23,993 百万円
未認識債務残高	△6,596 百万円
退職給付引当金	3,760 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、5,691 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,917 百万円
利息費用	366 百万円
期待運用収益	△444 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	393 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,232 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下の通りです。

債券	61%
株式	26%
現金及び預金	0%
その他	12%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下の通りです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

## 6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成26年度		平成27年度	
		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで		平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,848,071	100.0	1,850,821	100.0
	保険料等収入	1,531,663	82.9	1,533,399	82.8
	再保険収入	1,495,219		1,476,780	
	資産運用収益	36,444		56,619	
	利息及び配当金等収入	314,987	17.0	317,095	17.1
	預貯金利息	288,845		296,295	
	有価証券利息・配当金	2		3	
	貸付金利息	244,923		252,294	
	その他利息配当金	43,190		43,321	
	有価証券売却益	729		676	
	有価証券償還益	7,820		16,891	
	為替差益	1,791		3,853	
	貸倒引当金戻入額	7,406		—	
	その他運用収益	8,376		—	
	その他経常収益	746		55	
	支払備金戻入額	1,420	0.1	326	0.0
	退職給付引当金戻入額	987		—	
	その他の経常収益	176		—	
		255		326	
	損益の部	経常費用	1,397,597	75.6	1,612,705
保険金等支払金		707,558	38.3	730,668	39.5
保険年金		74,272		73,787	
給付返戻金		14,912		19,178	
解約返戻金		390,098		394,218	
その他返戻金		180,423		172,607	
再保険料		3,396		3,358	
責任準備金等繰入額		44,455		67,518	
支払備金繰入額		340,785	18.4	500,920	27.1
責任準備金繰入額		—		2,930	
契約者配当金積立利息繰入額		340,784		497,989	
資産運用費用		0		0	
支払利息		16,425	0.9	28,383	1.5
有価証券売却損		92		166	
有価証券評価損		2,669		351	
有価証券償還損		1,085		20,938	
金融派生商品費用		72		52	
為替差損		10,167		2,212	
貸倒引当金繰入額		—		505	
貸付金償却		2,000		—	
その他運用費用	338		—		
事業費用	308,234	16.7	327,476	17.7	
その他経常費用	24,593	1.3	25,255	1.4	
税金	22,811		23,266		
減価償却費	1,781		1,888		
退職給付引当金繰入額	—		101		
経常利益	450,474	24.4	238,116	12.9	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	3,784	0.2	3,992	0.2
	固定資産等処分損	61		51	
	価格変動準備金繰入額	3,723		3,941	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
	税引前当期純利益	446,689	24.2	234,123	12.6
	法人税及び住民税	147,854	8.0	84,059	4.5
	法人税等調整額	4,541	0.2	△ 7,620	△ 0.4
	法人税等合計	152,396	8.2	76,439	4.1
	当期純利益	294,293	15.9	157,683	8.5
	繰越利益剰余金(当期首残高)	460,851		543,761	
	本社送金	211,384		254,000	
	繰越利益剰余金	543,761		447,445	

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 15,949 百万円、外国証券 941 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4 百万円、外国証券 346 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 0 百万円、外国証券 20,938 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、14,146 百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 413 百万円含まれています。
6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 19,442 百万円です。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	452,965	260,225
キャピタル収益	15,226	16,891
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,820	16,891
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,406	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	13,922	27,659
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,669	351
有価証券評価損	1,085	20,938
金融派生商品費用	10,167	2,212
為替差損	—	4,156
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,304	△ 10,767
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	454,269	249,457
臨時収益	2,823	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2,823	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,619	11,341
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,419	6,603
個別貸倒引当金繰入額	—	2,138
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	2,000	—
その他臨時費用 (注)	200	2,600
臨時損益 C	△ 3,795	△ 11,341
経常利益 A + B + C	450,474	238,116

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

### [参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
基礎利益	452,965	260,225
うち危険差損益	361,732	179,140
うち費差損益	47,484	37,964
うち順ざや額	43,749	43,120

## 8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度末	平成27年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	9
	危険債権	30,144	30,135
	要管理債権	—	3
小計 (対合計比)		30,149 (2.4)	30,148 (3.0)
正常債権		1,241,902	969,137
合 計		1,272,051	999,286

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,004	30,009
3ヵ月以上延滞債権額	—	3
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,004	30,013
(貸付残高に対する比率)	(2.9)	(3.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,445,518	1,357,299
供託金等	200	200
価格変動準備金	42,410	46,351
危険準備金	84,159	90,762
一般貸倒引当金	4,112	2,480
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	341,320	201,381
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,435	△ 9,348
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,179	496,692
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	365,028	380,797
控除項目	—	—
その他	147,543	147,983
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	321,932	320,005
保険リスク相当額 $R_1$	12,663	14,126
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	34,276	36,757
予定利率リスク相当額 $R_2$	111,803	110,614
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	199,445	198,034
経営管理リスク相当額 $R_4$	7,163	7,190
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	898.0%	848.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### [参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
実質純資産額	2,104,929	2,482,104

## 12. 平成27年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成28年5月26日

## 平成27年度決算報告 添付資料

### <目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

## 資料1. 商品別新契約件数

### (1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	814,833	52.9	933,065	57.0
介護保険	3,058	0.2	2,646	0.2
医療保険	565,047	36.7	492,760	30.1
三大疾病保障終身保険	10,152	0.7	5,980	0.4
終身・定期・こども保険	146,768	9.5	203,313	12.4
終身保険	59,946	3.9	130,942	8.0
定期保険	21,107	1.4	18,336	1.1
こども保険	65,715	4.3	54,035	3.3
定期特約	( 4,939)	—	( 1,570)	—
終身特約	( 73,425)	—	( 65,205)	—
合 計	1,539,858	100.0	1,637,764	100.0

(注) ( ) 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

### (2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	18,795	100.0	5,506	100.0

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険・個人年金保険	1,558,653	1,643,270

## 資料2. 商品別新契約高

### (1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	6,197	0.9	11,917	1.2
介護保険	3,401	0.5	3,033	0.3
医療保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	19,801	2.8	12,125	1.2
終身・定期・こども保険	681,291	95.9	954,099	97.2
終身保険	223,977	31.5	568,909	58.0
定期保険	205,413	28.9	172,320	17.6
こども保険	144,013	20.3	119,448	12.2
定期特約	20,332	2.9	13,699	1.4
終身特約	87,554	12.3	79,722	8.1
合 計	710,691	100.0	981,175	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	90,058	100.0	26,236	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度
個人保険・個人年金保険	800,750	1,007,411

### 資料3. 商品別保有契約件数

#### (1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,729,569	64.1	14,948,154	63.7
介護保険	496,755	2.2	480,489	2.0
医療保険	5,638,996	24.5	5,775,287	24.6
一時払三大疾病保障保険	2,382	0.0	2,346	0.0
三大疾病保障終身保険	146,335	0.6	143,705	0.6
終身・定期・養老・こども保険	1,956,489	8.5	2,090,500	8.9
終身保険	915,948	4.0	1,010,572	4.3
定期保険	289,535	1.3	287,698	1.2
養老保険	11,583	0.1	10,263	0.0
こども保険	739,423	3.2	781,967	3.3
定期特約	( 217,376)	—	( 204,496)	—
終身特約	( 703,126)	—	( 708,747)	—
傷害保険	11,329	0.0	10,325	0.0
合 計	22,981,855	100.0	23,450,806	100.0

(注) ( )内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

#### (2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	310,801	92.9	304,808	91.0
	年金開始後	23,698	7.1	30,088	9.0
合 計	334,499	100.0	334,896	100.0	

#### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
個人保険・個人年金保険	23,316,354	23,785,702

## 資料4. 商品別保有契約高

### (1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,254,607	9.4	1,199,483	8.8
介護保険	668,425	5.0	647,514	4.8
医療保険	38,437	0.3	35,219	0.3
一時払三大疾病保障保険	4,618	0.0	4,564	0.0
三大疾病保障終身保険	312,279	2.3	306,852	2.3
終身・定期・養老・こども保険	11,010,974	82.9	11,415,939	83.9
終身保険	3,847,689	29.0	4,297,094	31.6
定期保険	2,933,318	22.1	2,888,588	21.2
養老保険	33,594	0.3	30,463	0.2
こども保険	1,624,716	12.2	1,720,845	12.6
定期特約	1,613,424	12.1	1,523,334	11.2
終身特約	958,231	7.2	955,612	7.0
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,289,344	100.0	13,609,573	100.0

### (2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,252,484	97.6	1,237,579	96.8
年金開始後	30,812	2.4	41,183	3.2
合 計	1,283,296	100.0	1,278,763	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

### ◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
個人保険・個人年金保険	14,572,641	14,888,336

## 資料5. 異動状況の推移

### (1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,657,805	13,263,201	22,981,855	13,289,344
新契約	1,539,858	710,691	1,637,764	981,175
更新	30,339	115,018	27,527	95,736
復活	30,927	18,623	31,767	17,044
保険金額の増加	—	2,393	—	2,409
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	42,721	19,425	43,093	18,021
死亡	77,852	28,483	83,813	30,012
満期	49,372	147,220	42,642	123,619
解約・失効	1,141,465	600,469	1,092,112	574,120
うち解約	993,463	521,081	948,403	501,065
うち失効	148,002	79,388	143,709	73,054
保険金額の減少	—	27,862	—	31,135
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	51,106	35,973	52,633	35,270
年度末現在	22,981,855	13,289,344	23,450,806	13,609,573

### (2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	321,716	1,225,561	334,499	1,283,296
新契約	18,795	90,058	5,506	26,236
復活	145	759	151	537
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	7,392	17,513	8,994	25,027
死亡	443	1,597	473	1,633
支払満了	1,492	445	1,902	574
解約・失効	6,796	27,158	6,446	25,873
うち解約	6,350	25,375	6,083	24,545
うち失効	446	1,783	363	1,328
金額の減少	—	8,235	—	11,668
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	4,818	13,159	5,433	16,585
年度末現在	334,499	1,283,296	334,896	1,278,763

### ◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,979,521	14,488,762	23,316,354	14,572,641
新契約	1,558,653	800,750	1,643,270	1,007,411
更新	30,339	115,018	27,527	95,736
復活	31,072	19,382	31,918	17,581
金額の増加	—	2,393	—	2,409
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	50,113	36,939	52,087	43,049
死亡	78,295	30,080	84,286	31,645
満期・支払満了	50,864	147,666	44,544	124,194
解約・失効	1,148,261	627,628	1,098,558	599,994
うち解約	999,813	546,457	954,486	525,610
うち失効	148,448	81,171	144,072	74,383
金額の減少	—	36,098	—	42,803
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	55,924	49,132	58,066	51,855
年度末現在	23,316,354	14,572,641	23,785,702	14,888,336